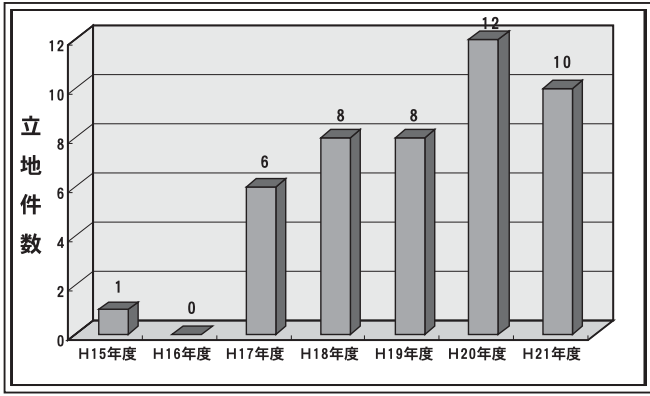


最近の企業立地件数



工業団地開発のあゆみ

工業都市「ちとせ」のはじまりは、今から40年以上前にさかのぼります。

駐留米軍の撤退に伴う離職者対策と生産都市への移行を進めるため、北海道で初めての自治体による「第1工業団地」の造成を昭和39年に着手したのを皮切りに、昭和42年には「第2工業団地」の造成を、続く昭和47年には北海道で初めての民間開発方式による「第3工業団地」の造成を始めました。

昭和54年には、新千歳空港西方の泉沢に、恵まれた自然と広大な土地

を有効活用して「臨空工業団地」を、平成3年には試験研究用団地として「サイエンスパーク」を造成しました。

その後も、増え続ける工業用地の需要に応えるため、平成4年に「第4工業団地」「根志越業務団地」を、平成6年に「美々ワールド」「流通業務団地」、平成8年に「オフィス・アルカディア」を造成してきました。

この結果、今では10か所の工業団地が整備されています。このうち4か所の工業団地が完売し、工業団地全体の分譲率は71.8%となっています。

工業団地には国内大手メーカーをはじめ240社を超える企業が立地しています。平成19年度工業統計調査の結果では、工業出荷額は約2,264億円で全道5位となっており、千歳は「北海道内陸部屈指の工業都市」といえます。

数字でみる企業誘致の波及効果

市は、昨年11月に平成15年度から平成20年度までの企業誘致に伴う経済波及効果を公表しました。内容は、地域経済への波及効果額や新たに雇用された方の人数、市の財政への波及効果額です。

この6年間の経済波及効果額は約1,519億円、新たな雇用者数は約810人、市の財政への波及効果額は約49億円と大きな波及効果がもたらされています。

市の財政への波及効果額(平成15年度～平成20年度)

区分	金額
市有地、土地開発公社用地の売払収入	30億 1,236万円
土地開発公社用地の土地リース収入	8,697万円
市税収入額から企業立地の助成金を差し引いた額	18億 228万円
市の財政への波及効果額合計	49億 161万円

経済波及効果額(平成15年度～平成20年度)

区分	金額	内訳
直接効果	1,404億 3,368万円	建物、設備などの投資額と生産額
一次波及効果	51億 3,047万円	設備投資や生産活動に伴う効果額
二次波及効果	63億 720万円	従業員の市内消費に伴う効果額
合計	1,518億 7,135万円	

市内の工業団地



分譲中の工業団地

工業団地名	立地企業数	分譲面積
臨空工業団地	89社	214ha
サイエンスパーク	4社	8.9ha
第4工業団地	23社	31.5ha
流通業務団地	21社	30.2ha
美々ワールド(第1期)	8社	生産ゾーン 36.9ha 研究ゾーン 16.0ha
根志越業務団地	5社	6.4ha